

## 専門人材確保推進事業費補助金支給要領

### (通則及び目的)

第1条 専門人材確保推進事業費補助金（以下「補助金」という。）については、予算の範囲内で交付するものとし、その交付については、しまね創造的企業総合支援基金造成費補助金交付要綱および公益財団法人しまね産業振興財団助成金交付規程に定めるもののほか、本支給要領に定めるところによる。

2 この補助金は、島根県プロフェッショナル人材戦略拠点（以下「プロ拠点」という。）による経営戦略策定支援と人材ニーズの明確化を通じて、県内の中小企業等が、県外から業務経験豊富な専門人材を県内において雇用することを支援することにより、県内中小企業等の新規事業創出、既存事業の拡大及び生産性向上等を促進し、もって県内産業の活性化を図ることを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、それぞれ以下の各号に定めるとおりとする。

#### 1. 中小企業事業主

資本金の額若しくは出資の総額が3億円（小売業（飲食店を含む。以下同じ。）又はサービス業を主たる事業とする事業主については5,000万円、卸売業を主たる事業とする事業主については1億円）を超えない事業主又は常時雇用する労働者の数が300人（小売業を主たる事業とする事業主については50人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業主については100人）を常態として超えない事業主。

業種	資本金の額又は出資の総額	常時雇用する労働者の数
小売業（飲食店を含む）	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
製造業その他	3億円以下	300人以下

なお、小売業、サービス業、卸売業、その他の業種の具体的な内容は別表1のとおり。

#### 2. 専門人材

県内中小企業等の事業創出力強化等に寄与すると認められる、別表2の分類のいずれかに該当する者で、当該業務に就いて概ね3年以上の実務経験を有し、雇用される際の年間換算給与額（割増賃金の基礎となる賃金部分）又は役員報酬が原則300万円以上のもの。ただし、補助対象事業者の役員の3親等以内の親族を除く。

#### 3. U I J ターン

島根県外居住の専門人材が、就職に伴い島根県内に居住地を移転すること。なお、島根県内に居住地を移転してから概ね1年以内であって、県内企業等において期間の定めのない雇用契約を締結していない専門人材が就職する場合を含む。

### (補助対象事業者)

第3条 この事業の補助対象とする事業者は、県内の中小企業事業主であり、次に掲げる要件をすべて満たす者をいう。

1. 県内に事業所を有すること。

2. 島根県税の未納がないこと。
3. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律 第 122 号）第 2 条第 1 項及び第 5 項の規定に該当する営業を行う事業者でないこと。また、これらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。
4. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている事業者でないこと。
5. 当該事業申請日、又は補助金交付決定日の時点で破産、精算、民事再生手続き若しくは会社更生手続開始の申立てがなされている事業者でないこと。

#### （補助対象事業）

第 4 条 この補助金の対象となる事業は、補助対象事業者がプロ拠点を利用して県外から U I J ターンする専門人材を雇用するために補助対象経費を支出する事業とする。

- 2 前項の雇用は、雇用期間の定めがないもの又は雇用期間の定めがあつて、期間の定めのない雇用の採否を判断するためのものとする。

ただし、親会社・子会社の関係にある会社間における出向又は転籍のほか、あらかじめ出向元に戻ることを前提とした出向又は転籍に相当するものを除く。

#### （補助対象経費）

第 5 条 補助対象経費は、別表 3 に掲げるとおりとする。

- 2 補助対象経費は、本要綱に基づく補助金の交付決定日が属する県の会計年度中に支払ったものに限る。
- 3 前項の補助対象経費には消費税及び地方消費税を含まないものとする。
- 4 補助金の対象となる専門人材は、県の一会計年度において一補助対象事業者あたり 1 名を限度とする。

#### （交付額の算出方法）

第 6 条 補助金の交付額は、別表 3 の対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と補助限度額を比較して、いずれか低い方の額とする。ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

#### （申請手続）

第 7 条 補助金の交付の申請をしようとする者は、補助金交付申請書（様式第 1 号）に次の各号に掲げる書類を添えて、専門人材が着任する前営業日までに公益財団法人しまね産業振興財団代表理事副理事長（以下「代表理事副理事長」という。）に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第 1 号別紙 1）
- (2) 誓約書（様式第 1 号別紙 2）
- (3) 専門人材が県外在住であること又は島根県内に転居していた場合であっても、転居から概ね 1 年以内であることを証明する書類（住民票の写し等）
- (4) 雇用契約書の写し

- (5) 法人にあつては本補助事業申請日前3ヶ月以内に法務局で発行された履歴事項証明書（原本又は写し）、個人事業主にあつては個人事業の開業・廃業等届出書の写し
- (6) 島根県税の納税証明書（申請日前3ヶ月以内に発行された原本又は写し）
- (7) その他代表理事副理事長が必要と認める書類

（補助金の交付決定）

第8条 代表理事副理事長は、第7条の規定により補助金交付申請書の提出があつたときは、その内容を本要領に基づき審査のうえ、適当と認めるときは補助金の交付の決定を行い、補助金交付決定通知書（様式第2号）により当該申請者に通知するものとする。

（事業内容の変更）

第9条 補助対象事業者は、事業内容の変更をしようとするときは、あらかじめ変更交付申請書（様式第3号）を代表理事副理事長に提出し、承認を受けなければならない。ただし、補助金額に変更を生じない軽微な変更についてはこの限りでない。

2 代表理事副理事長は、前項の承認には、必要に応じ条件を附し、又はこれを変更することができる。

（事業の廃止）

第10条 補助対象事業者は、事業を廃止しようとするときは、あらかじめ廃止承認申請書（様式第4号）を代表理事副理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

（実績報告）

第11条 補助対象事業者は、補助事業が完了したときは、その日から30日を経過した日又は2月末日（土・日曜日にあたる場合は、前営業日）のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書（様式第5号）に次の各号に掲げる書類を添えて代表理事副理事長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象経費を支払ったことを証する書類
- (2) 採用した専門人材が実績報告の報告日現在において雇用されていること又は就業していることを証する書類。（事業所別被保険者台帳等）
- (3) 専門人材が島根県内に居住地を移したことを証する書類（住民票等）
- (4) その他、代表理事副理事長が必要と認める書類

（補助金の額の確定等）

第12条 代表理事副理事長は、事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第9条に基づく承認をした場合には、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合するか確認するための履行検査を実施するものとする。

2 代表理事副理事長は、前項の規定による履行検査の結果及び前条の実績報告の内容を確認した上で交付すべき補助金の額を確定し、補助金確定通知書により補助事業者に通知するものとする。

（補助金の交付）

第13条 補助対象事業者は、補助金の額の確定後に請求書（様式第6号）により補助金の交付を申請するものとする。

（就業状況の報告）

第14条 補助対象事業者は採用者について、採用後6ヶ月を経過する日現在の就業状況を専門人材確保推進事業費補助金に係る就業状況報告書（様式第7号）に第11条第2号の書類を添え、同日から起算して10日以内に代表理事副理事長に報告しなければならない。

- 2 補助対象事業者は採用者が6ヶ月以内に退職したときは、速やかに専門人材確保推進事業費補助金に係る退職報告書（様式第8号）により代表理事副理事長に報告しなければならない。
- 3 代表理事副理事長は、前項の場合において、補助対象事業者が人材紹介手数料の返還を受けたときは、当該返還を受けた人材紹介手数料のうち補助金相当額の返還を命ずることができる。

（補助金の経理）

第15条 補助対象事業者は、この補助金に係る経理についての収入及び支出の事実を明確にした帳簿及び証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

（補助金の交付の決定の取消し等）

第16条 代表理事副理事長は、補助対象事業者が補助金の交付の内容、条件、その他法令若しくはこれに基づく処分に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- 2 代表理事副理事長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、その返還を命ずる。

（附則）

- 1 この要領は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この要領による令和2年度事業に係る補助金申請は、令和3年2月15日まで受け付ける。

（附則）

- 1 この要領は、令和2年6月1日から施行する。
- 2 この要領による令和2年度事業に係る補助金申請は、令和3年2月15日まで受け付ける。